

4. 普通会計の歳入

4-1 歳入の内訳

	令和6年度	令和7年度	
市税	169.34 億円	180.20 億円	(+10.86億円)
譲与税・交付金	48.20 億円	45.53 億円	(△2.67億円)
地方交付税	177.24 億円	176.42 億円	(△0.82億円)
国庫支出金	93.81 億円	99.43 億円	(+5.62億円)
県支出金	45.87 億円	48.08 億円	(+2.21億円)
市債	32.41 億円	12.92 億円	(△19.49億円)
繰入金	29.62 億円	35.16 億円	(+5.54億円)
その他	46.84 億円	49.72 億円	(+2.88億円)
合計	643.33 億円	647.46 億円	(+4.13億円)

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が含まれています。

(単位：億円)



【国庫支出金】

児童手当に係る国交付金の増加(+5.23億円)や自立支援給付費に係る国負担金の増加(+1.68億円)などにより、国庫支出金は5.62億円増加しました。

【市債】

消防庁舎移転統合整備事業や神田まちづくりセンター整備事業などの大型建設事業の終了などに伴い、19.49億円減少しました。

【繰入金】

減債基金繰入金は減少(△10.49億円)しましたが、財政調整基金繰入金(+3.50億円)や特定目的基金繰入金(+12.54億円)の増加により、繰入金は5.54億円増加しました。

4-2 主要一般財源

主要一般財源

令和 6 年度

令和 7 年度

319.67 億円



328.43 億円

(+8.76億円)

市税

169.34 億円

180.20 億円

(+10.86億円)

普通交付税

149.08 億円

148.23 億円

(△0.85億円)

臨時財政対策債

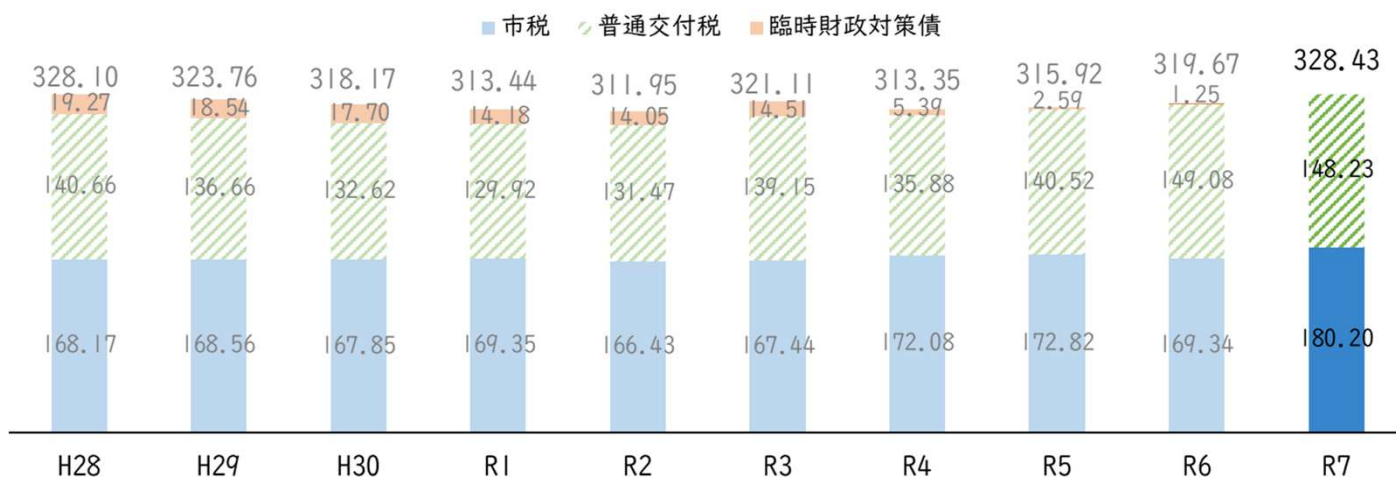
1.25 億円

0.00 億円

(△1.25億円)

過去10年間の推移

(単位：億円)



一般財源総額

令和 6 年度

令和 7 年度

396.04 億円



402.15 億円

(+6.11億円)

一般財源総額とは、市税、地方交付税、臨時財政対策債に地方譲与税や地方消費税交付金などの各種交付金を加えた総額のことをいいます。

4-3 市税

総額

令和6年度

令和7年度

169.34 億円



180.20 億円

(+10.86億円)

個人市民税	55.37 億円	63.25 億円	(+7.88億円)
法人市民税	11.39 億円	13.44 億円	(+2.05億円)
固定資産税	81.82 億円	82.44 億円	(+0.62億円)
軽自動車税	4.88 億円	5.00 億円	(+0.12億円)
たばこ税	7.97 億円	7.94 億円	(△0.03億円)
入湯税	0.44 億円	0.57 億円	(+0.13億円)
都市計画税	7.47 億円	7.57 億円	(+0.10億円)

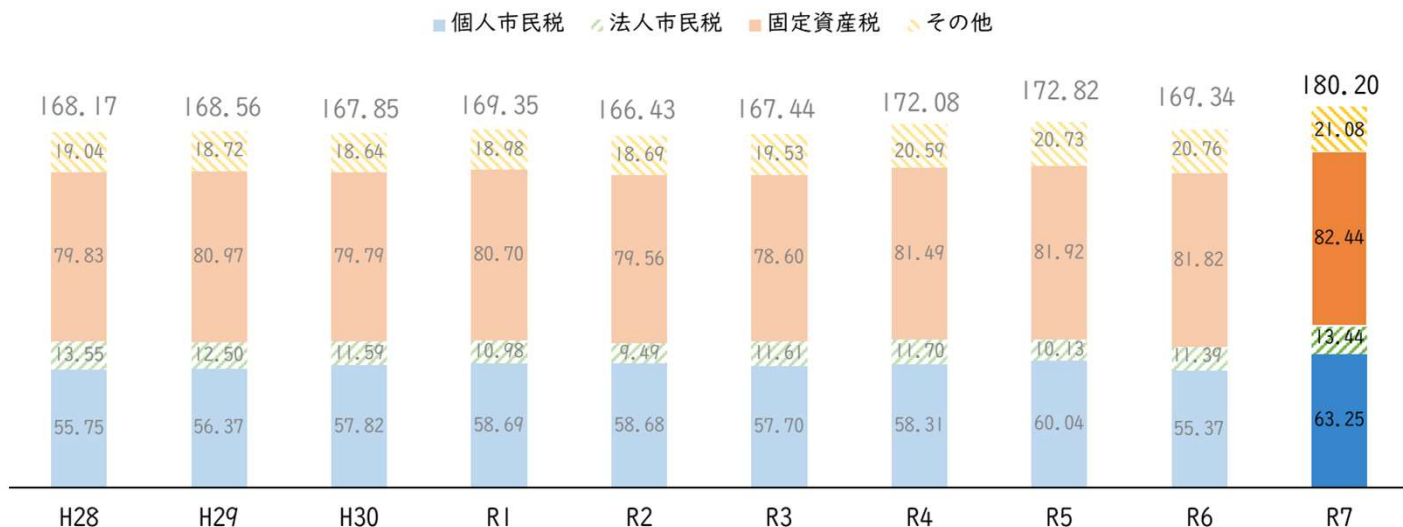
個人市民税は、定額減税の終了に伴い5.13億円増加し、給与所得者や給与所得の増加などにより7.88億円（+14.2%）増加しました。

法人市民税は、一部企業の増収により、2.05億円（+18.0%）増加しました。

固定資産税は、企業の設備投資の縮小により償却資産が減少したものの、新增築家屋の増などにより、0.62億円（+0.8%）増加しました。

過去10年間の推移

（単位：億円）



4-4 地方交付税

普通交付税

令和 6 年度

令和 7 年度

149.08 億円

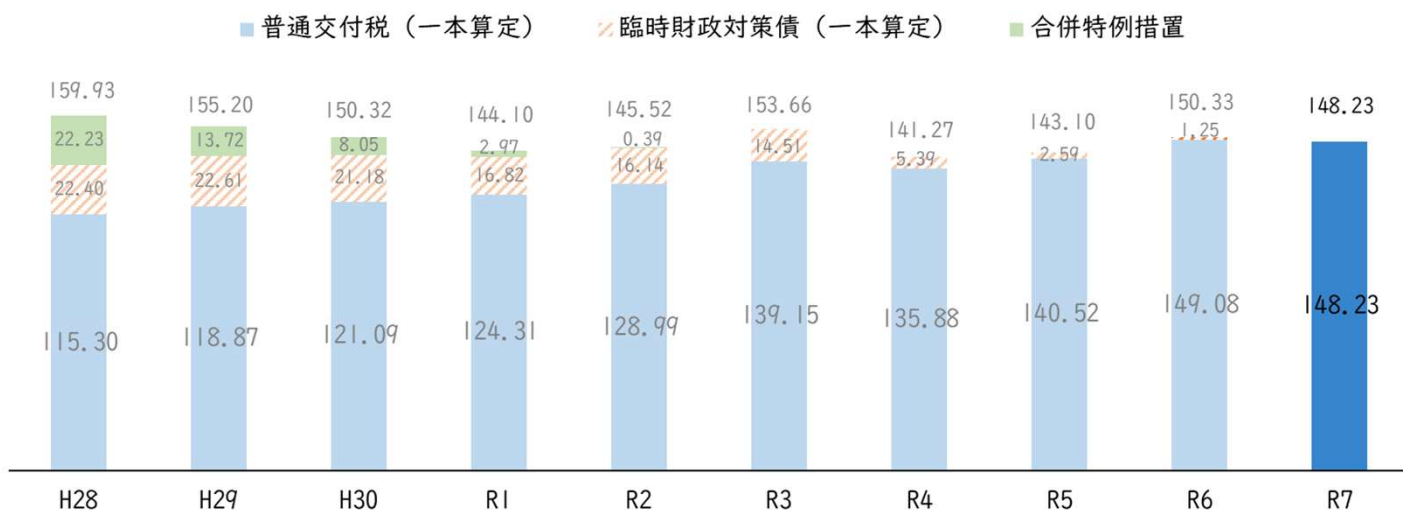


148.23 億円

(△0.85億円)

過去10年間の推移

(単位：億円)



前年度に比べて臨時経済対策費分の追加交付が増加しましたが、定額減税の終了や給与所得額の増等により個人市民税が増加したことで基準財政収入額が増加したことにより、0.85億円減少しました。

今後は、人口の減少に伴い普通交付税の減少が見込まれます。

地方交付税総額

(普通交付税 + 特別交付税)

令和 6 年度

令和 7 年度

177.24 億円

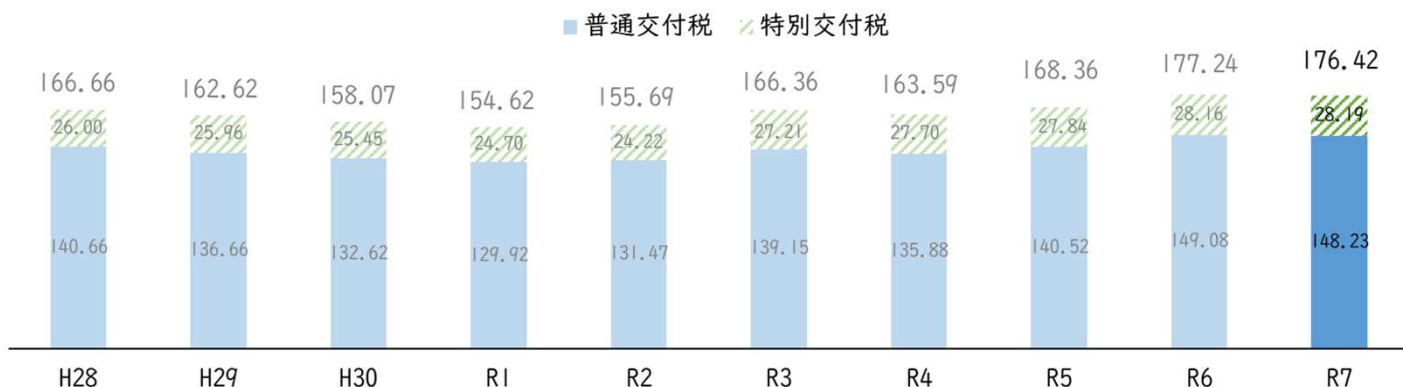


176.42 億円

(△0.82億円)

過去10年間の推移

(単位：億円)



4-5 自主財源比率

自主財源比率

令和6年度

令和7年度

38.2 %



40.9 %

(+2.7ポイント)

自主財源

市税

169.34 億円

180.20 億円

(+10.86億円)

その他

76.46 億円

84.88 億円

(+8.42億円)

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が含まれています。

依存財源

地方交付税・交付金等

225.44 億円

221.95 億円

(△3.49億円)

国県支出金

139.68 億円

147.51 億円

(+7.83億円)

市債

32.41 億円

12.92 億円

(△19.49億円)

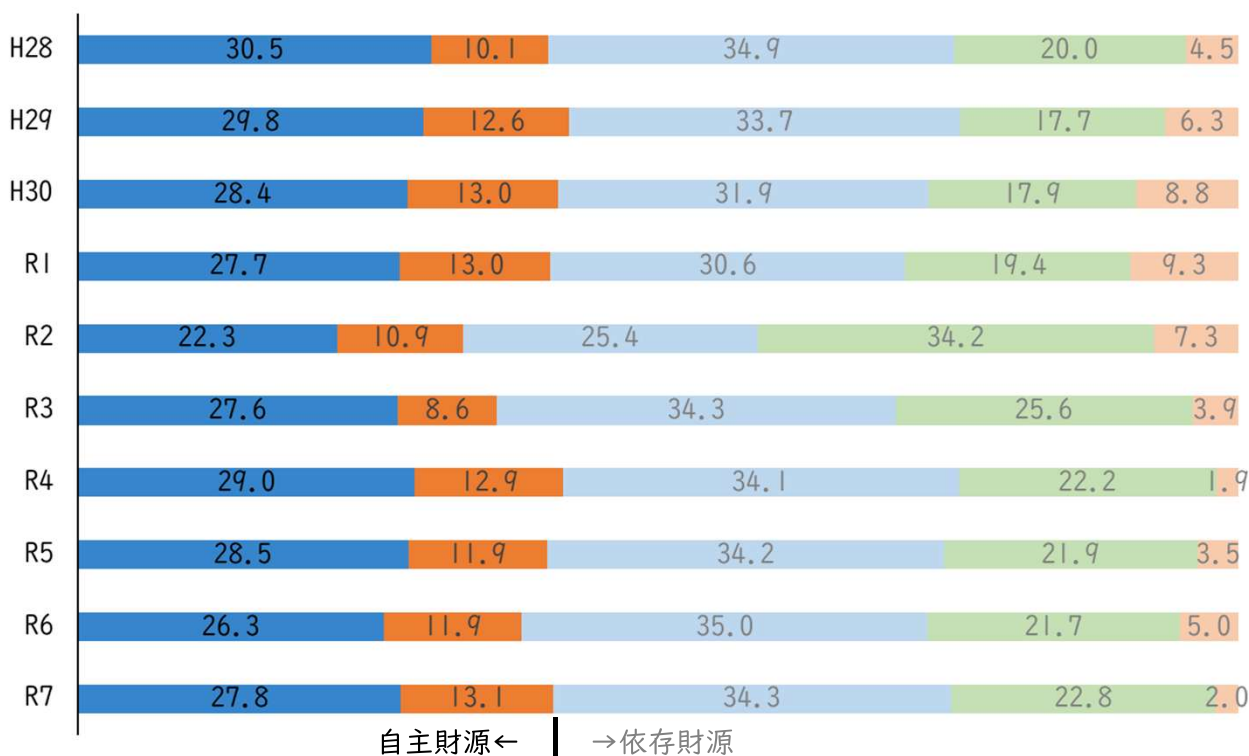
自主財源である市税が定額減税の終了などにより増加した一方、依存財源として、定額減税の補填を目的とした特例交付金の終了や、大型建設事業の縮小に伴い市債が減少したことにより、自主財源比率は40.9% (+2.7ポイント) となりました。

地方交付税・交付金等は歳入の34.3%を占めており、最も多い構成割合となっています。

歳入構成割合 過去10年間の推移

(単位：%)

■ 市税 ■ その他 ■ 地方交付税・交付金等 ■ 国県支出金 ■ 市債

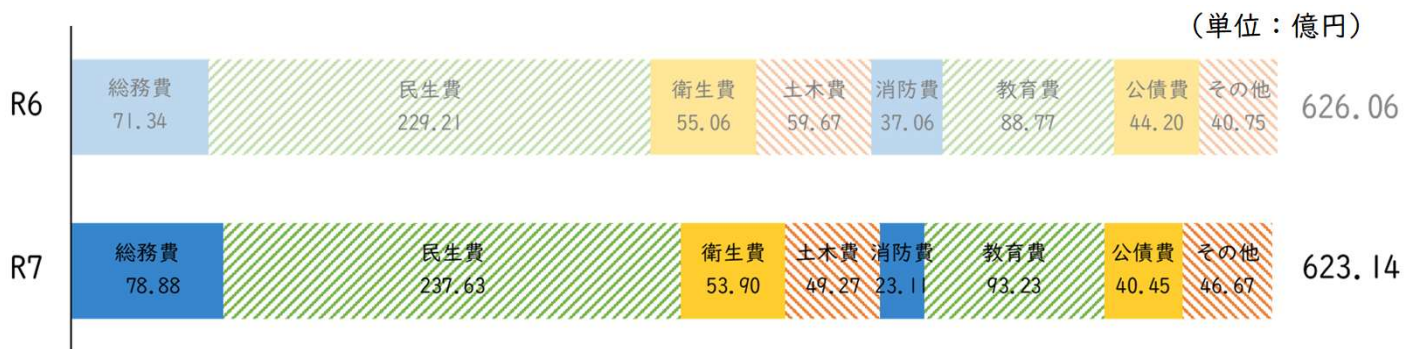


5. 普通会計の歳出

5-1 歳出の内訳（目的別）

	令和6年度	令和7年度	
総務費	71.34 億円	78.88 億円	(+7.54億円)
民生費	229.21 億円	237.63 億円	(+8.42億円)
衛生費	55.06 億円	53.90 億円	(△1.16億円)
土木費	59.67 億円	49.27 億円	(△10.40億円)
消防費	37.06 億円	23.11 億円	(△13.95億円)
教育費	88.77 億円	93.23 億円	(+4.46億円)
公債費	44.20 億円	40.45 億円	(△3.75億円)
その他	40.75 億円	46.67 億円	(+5.92億円)
合計	626.06 億円	623.14 億円	(△2.92億円)

※その他には、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。



【総務費】

神田まちづくりセンター整備事業費が減少(△4.65億円)したものの、基金積立金の増加(+11.61億円)や自治体情報システム標準化移行経費等による情報システム運用管理事業費の増(+0.67億円)などにより、7.54億円増加しました。

【土木費】

市道西村線他集水井等整備工事等による地域整備事業費の増(+0.49億円)などがあったものの、公共下水道事業会計負担金の減(△7.75億円)、雪寒対策費の減(△1.27億円)などにより、10.40億円減少しました。

【消防費】

消防庁舎移転統合整備事業に伴う湖北地域消防組合負担金の減(△13.14億円)などにより、13.95億円減少しました。

【教育費】

市民庭球場改修工事等によるスポーツ施設整備事業費が減少(△2.59億円)したものの、教育施設整備基金積立金の増(+5.01億円)、スポーツ振興基金積立金の皆増(1.5億円)などにより、4.46億円増加しました。

※目的別とは、歳出を行政目的別に分類したものです。

5-2 歳出の内訳（性質別）

	令和6年度	令和7年度	
人件費	111.55 億円	115.69 億円	(+4.14億円)
物件費	84.72 億円	91.57 億円	(+6.85億円)
扶助費	130.82 億円	135.24 億円	(+4.42億円)
補助費等	116.38 億円	94.66 億円	(△21.72億円)
普通建設事業費	56.25 億円	48.40 億円	(△7.85億円)
公債費	44.20 億円	40.44 億円	(△3.76億円)
繰出金	53.49 億円	54.90 億円	(+1.41億円)
その他	28.65 億円	42.24 億円	(+13.59億円)
合計	626.06 億円	623.14 億円	(△2.92億円)

※その他には、維持補修費、災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金が含まれています。

（単位：億円）



【人件費】

段階的な定年延長により退職手当は減少しましたが、人事院勧告に伴う職員給与の改定などにより、4.14億円増加しました。

【物件費】

デジタルクーポン還元事業による緊急経済対策事業費の皆増（+2.96億円）やふるさと寄附事務業務委託料の増（+1.13億円）、神照小学校及び浅井小学校長寿命化改修工事の仮設校舎リースの増（+0.82億円）、旧虎姫支所解体工事の増（+0.76億円）などにより、6.85億円増加しました。

【補助費等】

博覧会事業負担金（+2.81億円）や国スポーツ障害対策事業費（+1.27億円）が増加したものの、湖北地域消防組合負担金の減（△13.14億円）、公共下水道事業会計負担金の減（△7.72億円）、消防団運営事業費の減（△2.47億円）などにより、21.72億円減少しました。

【その他】

基金積立金が増加（+13.02億円）したことなどにより、13.59億円増加しました。

※性質別とは、経費の経済的な性質に着目して歳出を分類したものです。

5-3 義務的経費

義務的経費

令和6年度

286.57 億円

令和7年度

291.37 億円
(+4.80億円)

人件費

111.55 億円

115.69 億円

(+4.14億円)

扶助費

130.82 億円

135.24 億円

(+4.42億円)

公債費

44.20 億円

40.44 億円

(△3.76億円)

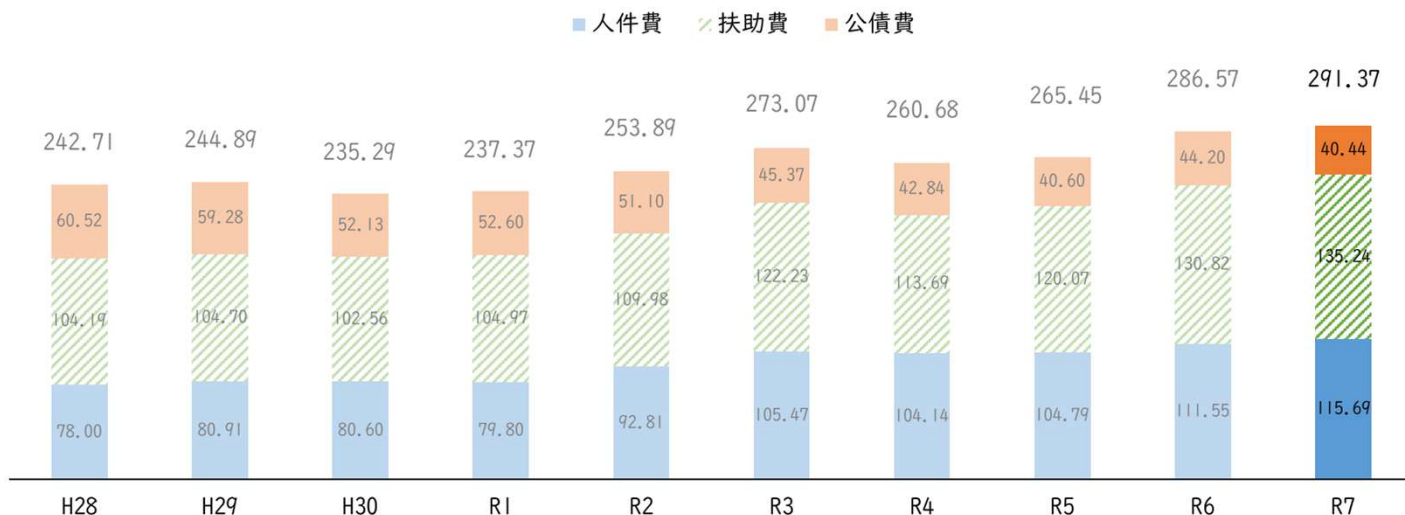
人件費は、定年の段階的な引上げにより退職金は減少しましたが、給料改定などにより、4.14億円増加しました。

扶助費は、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費が減少(△6.00億円)したものの、児童手当支給事業費の増(+4.66億円)、しょうがい者自立支援給付事業費の増(+3.67億円)、物価高対応子育て応援事業費の皆増(+3.28億円)などにより、4.42億円増加しました。

公債費は、繰上償還金が7.97億円(△2.52億円)となったことなどから、3.76億円減少しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)



5-4 投資的経費

投資的経費

令和6年度

令和7年度

56.28 億円



48.40 億円
(△7.88億円)

普通建設事業費 (補助)

24.70 億円

20.81 億円

(△3.89億円)

(単独)

30.03 億円

24.88 億円

(△5.15億円)

(県営事業負担金)

1.53 億円

2.71 億円

(+1.18億円)

災害復旧事業費

0.03 億円

0.00 億円

(△0.03億円)

普通建設事業費は、神田まちづくりセンター整備事業等による市民まちづくりセンター整備事業費の減（△4.54億円）や、市民庭球場改修工事等によるスポーツ施設整備事業費の減（△2.94億円）などにより、7.88億円減少しました。

建設事業債借入額

令和6年度

令和7年度

31.16 億円



12.92 億円
(△18.24億円)

建設事業債残高

令和6年度

令和7年度

268.46 億円

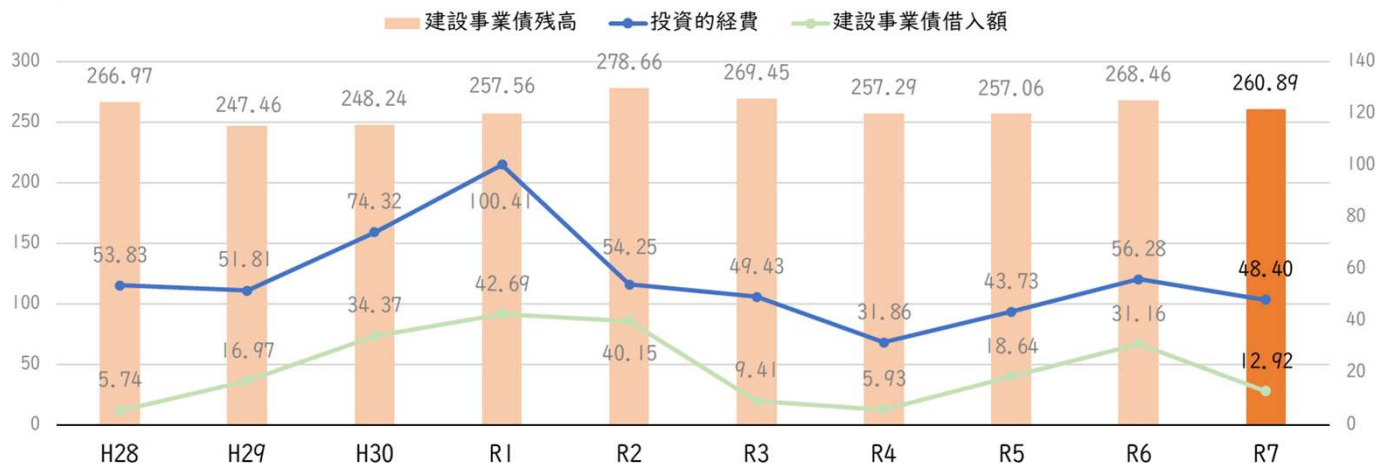


260.89 億円
(△7.57億円)

建設事業債借入額は、大型建設事業の縮小に伴い減少しました。借入にあたっては、将来の公債費の増加を最小限に抑える検討を行いつつ、交付税措置率の高い市債を最大限活用しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)



5-5 物価高騰対策関連経費

物価高騰対策

令和6年度

令和7年度

16.42 億円



9.80 億円
(△6.62億円)

物価高騰対策は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、新たにデジタルクーポン事業（+2.96億円）、医療機関の光熱費高騰対策（+0.24億円）を実施しましたが、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業の減（△6.32億円）、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減（△2.79億円）などにより6.62億円減少しました。

①生活者支援

6.16 億円

・低所得者支援及び定額減税補足給付金事業

559,367千円

・非課税世帯等臨時特別給付金等の給付事業

56,623千円

②事業者支援

3.14 億円

・デジタルクーポン還元事業

296,000千円

・民間医療機関に対する光熱費の高騰分

11,534千円

・物価高騰等に直面する事業者に対する支援金の給付等

6,800千円

③行政機関の物価高騰対応

0.50 億円

・市立病院に対する光熱費の高騰分

12,926千円

・小中学校の給食賄材料費の物価高騰分

36,730千円

6. 財政指標

6-1 経常収支比率

※経常収支比率とは、臨時的な歳入・歳出を除外して、経常的な歳入・歳出の収支状況を示す指標です。

つまり、人件費、扶助費、公債費等の必ず支払わなければならない経常的な経費に対して、市税や普通交付税等の経常的な一般財源をどれだけ充てているかを表しており、数値が高いほど、経常的な経費に財源を費やしている状態で、他の政策的に使える財源に余裕がない状態を表しています。

一般的に70～80%が望ましいとされていますが、全国の自治体で上昇傾向にあります。

経常収支比率 = 経常経費に充当した経常一般財源額 / 経常一般財源の総額
(臨時財政対策債を含む)

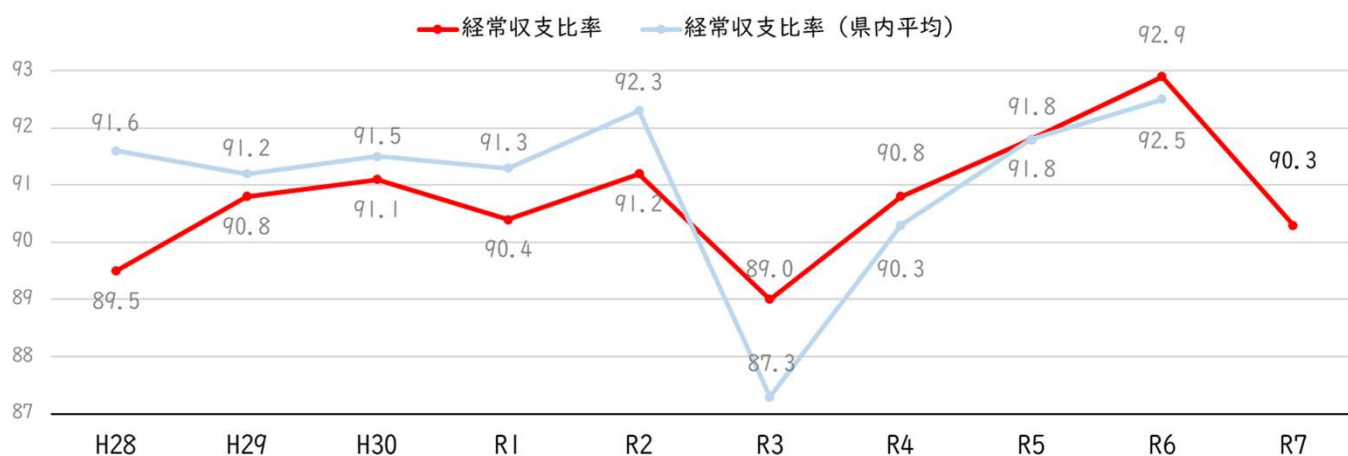
経常収支比率	令和6年度	令和7年度
	92.9 %	90.3 % (△2.6ポイント)
経常経費に充当される 経常一般財源額	335.74 億円	331.97 億円 (△3.77億円)
経常一般財源総額	361.35 億円	364.47 億円 (+3.12億円)

経常経費に充当される経常一般財源額は、公共下水道事業会計負担金の減、公債費の減などにより、全体で3.77億円減少しました。

また、経常一般財源総額は、市税が10.86億円増加したことなどから、全体で3.12億円増加しました。

過去10年間の推移

(単位：%)



6-2 健全化判断比率

※健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標であり、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称です。

■健全化判断比率（一般会計等）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	1.0%	0.8%	0.5%
将来負担比率	数値なし	数値なし	数値なし

※将来負担額より充当可能財源等が多い場合、将来負担比率は「数値なし」となります。

（参考）令和6年度の県内平均

	県内平均	最大	最小
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	4.1%	11.8%	△0.4%
将来負担比率	数値なし	73.2%	数値なし

実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■資金不足比率

会計名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
病院事業会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
公共下水道事業会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし

※資金不足比率とは、地方公共団体の公営企業の資金不足を、その事業規模と比較して指標化したものであり、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

市債の繰上償還等により市債残高の削減などに取り組んだ結果、「健全化判断比率」及び各公営企業における「資金不足比率」は、いずれも前年度に引き続き国の基準を下回る結果となりました。しかし、現在の財政構造を考慮すると引き続き注意が必要です。

今後の財政運営について

令和7年度決算は黒字決算となりましたが、今後も高齢化等の進展による扶助費や人事院勧告に伴う人件費が増加する見通しであることに加え、大型建設事業に伴う一部事務組合等への負担金が増加する見通しです。一方、人口減少に伴う市税や地方交付税等の減少など財源不足はさらに拡大する見通しであり、財源不足を補う基金の減少は避けられないなど、厳しい財政運営が予想されます。また、病院事業の再建・再編についても、その動向を注視していく必要があります。

そのため、「財源の確保」と「将来に負担を先送りしないための財政健全化」に全庁を挙げて取り組み、持続可能な行政経営が行える財政基盤の構築を進めます。